

民党と公明党の税制改正要望ヒアリングが 11月中旬に相次いで開催され、当会議所の 山岡正博専務理事が出席し、コロナ禍での自動車 業界の現況を説明したうえで「取得時にかかる税負 担の大幅な軽減」などを要望した。12月10日の 2021年度税制改正大綱の決定に向け、税制改正論 議が本格的に始まった。

11月12日に党本部で開催された自民党のヒアリング「予算・税制等に関する政策懇談会」には、国会議員31人、運輸・自動車関係13団体が出席した。説明に立った山岡専務理事は、「新型コロナウイルス感染拡大は、自動車業界にも大きな影響を及ぼしています。本日、ここに参集している団体の中にも、切実に"公助"を求める大変深刻な現場を抱えているところもあります」と述べたうえで、5月の国内新車販売が対前年比45%減と未曽有の落ち込みを記録していることに触れ、「1-10月累計でも15%減と、依然厳しい状況には変わりはありません」と訴えた。

また、全就業人口の1割を占める日本の自動車業界は、「大変すそ野が広い基幹産業であり、日本経済の牽引役を担っているのみならず、雇用と地方経済も支えており、わが国経済の復興の原動力となることは間違いありません」とも述べ、「全国7,800万自動車ユーザーの負担軽減は、すみやかな経済復興につながります」と理解を求めた。

そのうえで山岡専務は、当会議所「2021年度税制 改正に関する要望書」の最重点要望である「コロナ 禍の経済状況を踏まえた取得時にかかる税負担の大 幅な軽減」を要望。具体的な要望項目として、①自 動車税・軽自動車税の環境性能割の凍結も含めた軽 減措置、②エコカー減税・グリーン化特例の拡充・延長、③予算特別要望として安全運転サポート車(中古車を含む)・環境対応車の補助金の拡充・延長の3項目を挙げた。

公明党のヒアリングは翌13日、自動車議員懇話会により衆議院第一議員会館で開催され、国会議員20人、自動車関係4団体が出席した。山岡専務は、自民党のヒアリングと同様に説明・要望をし、「私ども自動車業界は経済復興とポスト・コロナの双方を見据えて、2050年までのカーボンニュートラルの実現も含めてチャレンジしていきます。日本経済や国民生活に占める自動車の重要性に鑑み、7,800万自動車ユーザーが、このコロナ禍においてもクルマを買いたいと思っていただけるような税制・予算をお願いします」と要望した。

各党のヒアリング(カッコ内は開催日と開催場所)、出席した自動車関係団体(掲載は発言順)、主催者挨拶要旨は次のとおり。

◇自民党:運輸・交通関係団体委員会、国土交通部会(11月12日、自民党本部)=全日本トラック協会、日本バス協会、全国ハイヤー・タクシー連合会、全国通運連盟、日本自動車会議所、日本自動車整備振興会連合会、全国軽自動車協会連合会、全国レンタカー協会、全国自家用自動車協会

《主催者代表挨拶》

〇小野寺五典・組織運動本部長(衆議院議員)

本日ご出席の皆さんが、新型コロナウイルスの問題で本当に大変な状況にあることは、私どもも身に染みて感じています。本日は、運輸・交通関係団体委員会と国土交通部会の役員も多数出席していますので、しっかりとご要望をお聞かせいただき、予算・



公明党自動車議員懇話会のヒアリング

税制に反映させていきたいと思っています。

〇谷公一・団体総局長 (衆議院議員)

兵庫選出の私は、飛行機も新幹線もよく利用させていただいていることもあり、特に運輸関係がコロナ禍で大変な状況にあることは詳細に把握しているつもりです。また、今年の税制の議論の一つの柱が車体課税であることは間違いありません。皆さんの要望に応えられるように、われわれもしっかりと受け止めて頑張っていきたいと思います。

〇平口洋・国土交通部会長 (衆議院議員)

本日はトラック、バス、タクシー、自動車関連、 鉄道、そして航空と、われわれの"足"を担当して いただいている分野の方々にお集まりいただきまし た。コロナ禍で大変な状況にあり、われわれも最後 まで皆さんと同じ気持ちで要望実現が図られるよう 努力し、コロナを克服していきたいと思います。

- ※津島淳・運輸・交通関係団体委員長(衆議院議員) はほか会合の都合で途中から出席。
- ◇公明党:自動車議員懇話会(11月13日、衆議院第一議員会館)=日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車会議所

《主催者代表挨拶》

〇井上義久・自動車議員懇話会会長 (衆議院議員)

日本経済の最も重要なプレーヤーである自動車産業、そして国内生産をどう維持していくのか。この観点から、コロナ禍をどう乗り切るのか、皆さんからさまざまなご意見をお伺いし、しっかりとクルマが売れるように頑張っていきたいと思います。

○西田実仁・同懇話会副会長 (参議院議員)

今年の税調の大きなテーマの一つが、車体課税です。とりわけエコカー減税の扱いをどうするのか。本日皆さまからいただいた要望や資料を念頭に、12月10日の大綱決定を目指して、しっかりと議論していきたいと思います。すでに大綱に書かれている中長期的な車体課税のあり方についても、改めて大綱での書きぶりについて皆さんと調整していきたいと考えています。

コロナ禍の中、「ツイッター」へ投稿しユーザーに訴求

自動車税制改革フォーラム 10 月下旬から毎週金曜日に計8回投稿

自動車税制改革フォーラム(事務局:日本自動車会議所)は、SNSを使ってユーザーに自動車税制の問題を訴求する活動を展開した。新型コロナウイルス感染拡大防止などのため従来のチラシ配布などによる街頭活動は見送り、今年はトライアルとして、今後の活動の展開も見据え、若者をはじめ広く一般にアピールできるツイッター(Twitter)を活用。10月23日から12月11日までの毎週金曜日、計8回の投稿を行った。10月~12月は、税制改正の議論やヒアリング、要望活動などが活発に行われる時期。クルマの税金がいかに高く、"Tax on Tax"や二重課税など不合理な仕組みが続けられているかな



どを、イメージキャラクターの「カー太くん」 がフォーラムを代表して訴えた。